

「国土計画考」 - その32 -

出席：今野修平氏・国土計画研究会メンバー

日時：平成21年5月21日（木）

場所：ルポール麹町「真珠」の間

今野 国土構造論に前回から入ったわけですがけれども、私個人として一番のメインは、今日出した資料に基づいて、あるいは今日は全部議論し切れなと思います。実は背後に隠れた哲学がございます。

私の体験からしますと、国土空間は本来、人間の思考と行動によってすべてつくられるものではなくて、人間の力の及ばない、隠れた摂理とでも申しましょうか、営力とでも申しましょうか、そういうものも内在していて、場合によってはそれが環境容量という形になってきたり、その他の力として起きてくるわけです。

それは、長い歴史の積み重ねと、地理的条件といいましょうか、神が与えてくれた条件というのが潜在的に背後にあって、しかも、その中で集積のメカニズムやら自由競争の結果による力の加わり方のわかっていないところもございますから、その影響を受けて空間が大きく変わる。したがってマクロに言うと、空間というのは、国土政策による政策をどう加えていくかというそのベクトルと潜在的なベクトルとがあって、そうした意味で国土空間そのものにはそれなりの潜在的な力があるという前提に立っています。

そうだとしますと、例えばインフラの効果にしましても、投入する力と、最後にアウトプットされる力との間に、我々にはよくわからない天与の諸条件が加わってくる - - 変数というか、関数というか、それが加わるという前提で考えていくと、課題から言ってどのような政策を手を打つかということのほかにも、もう一つ計画屋としては、その天与の力、摂理、営力とでもいいましょうか、そういうものがどのように出てきているかというのを常に見つめて、つかもう、つかもうとする努力をしていかなければいけない。それを私は、このスケルトンの中では「国土構造」というふうに簡単に言ったわけです。

私自身も、それほど厳密な定義で「国土構造とは」と言っていないところがありますので、あまり議論を真面目にぶつけ合わせても空論のための議論になってしまいますので、これ以上はやりません。いま手元にありますデータをモニタリングしたものを、今日、出せるものだけ出してみました。

私のようなことを生涯のライフワークとしてやった者にとっては、自分の立場は、権力のあるなしとか、チャンスがあるなしにかかわらず、個人的興味としても、最近、国土がどういう動きを示しているのかというところについては、個人的なモニターの対象としては死ぬまで消えないわけですので、そこから問題を出してみても議論のタネにしていきたいと思います。恐らくいろいろなご意見なり、皆さんの感触があると思いますので、それが議論のタネになる、このように考えております。

この図面だけで40くらいのデータでしょうか。一番最初は大したデータではございません。「日本の百年」という近代史をまとめている資料集がございまして、5年に1回ずつ出してきている中で、全総というものがどういうふうに策定されてきたかというのを、簡にして要にまとめてあるのがございまして、その中のエキスのところだけコピーしてきました。一般国民はこういうくらいに受けとめているのかなというので、5回の全国総合開発計画を要約しています。

1ページ目は一全総から四全総まで。これはしっかりした計画として立てましたから、要約が入っています。5回目はグランドデザインですが、グランドデザインは計画文がこういうふうにしっかりまとまっていないので、「日本の百年」の中でも書き切れなっていましたけれども、グランドデザインを下の半ページくらいの要約で書いていましたので、これがアウトラインとして紹介されているところだにご理解いただいていいと思います。

そのときに、その次のページに、それらの解説の中で、フレームや配置の基本的なプランの中心になったものが出ています。一つは新産ですから、全総が出ています。全総が出ていて、フレームワークはその次に新全総のが出ていて、そうした意味では三全総も、定住圏なんて変な理屈だけを並べたものですから、

フレームワークが書き切れないでいて、そして、「一極一軸型国土の形成」というので四全総のところが出てきている。

それから、三全総の思想を反映したといえれば反映した、テクノポリスです。これも、国土構造をどのように見て、政策をどういうふうに集約して投入するかということの欠けている三全総という意味では、テクノポリスの地区指定というのは一番いい事例のように思いますけれども、産業政策としてこういうものを出した。そして次に、四全総のフレームが3枚目に出ています。

このようなことを前おきとして皆さんにお配りしておきます。順序が、一極一軸型国土というのは四全総の後に出てきたものですが、コピーの都合でこうなっております。

現在、国土空間構造がどういう状況になっているかということをお知らせした、最もマクロな空間的な現象ですが、それは人口増減と高齢化率で見えています。最もマクロに日本の空間構造がどういう動きをしているかを見るには、この2つの図面での確に出ていると思います。

その現状は、首都圏、愛知県、これを中心に人口が増加していて、大部分の国土が人口減少に入った格好になっている。こういう構造がはっきりと出ていると思います。札幌広域にも弱い集積力があるのですが、それも非常に弱くなって、図面にあらわしますとほとんど消えかかっているという状況です。

高齢化率で目立つのは、日本海側と西南日本、四国、南九州、紀伊半島が高齢化が非常に進んでいる。これは、新全総のときのいわゆる積雪寒冷の東北日本と、台風常襲の西南日本が、それから中央日本、この三層構造の力の支配下であって進んでいる。こういうことが言えますので、過去において指摘された国土構造というものが、ある面ではいまだに強く出ているということが言えると思います。つまり、生きている。そういう構造が日本列島37万平方キロの中に厳然とした力として、表に出てきていることの一つのあらわれであります。その前の人口増減を見ましても、これもマクロに言えば中央日本に集まってきて、東北日本と西南日本は人口が減っている。同じような構造になっていると思います。

そこで次に、人口増を戦前から一貫して見てみます。これは1935年から5年ごとにつくれるので、それを5枚並べて、横に串を通した視点で日本列島を見ると非常に面白いわけです。1950年、戦後の安定が得られたときをピークにして、例えば北海道というのは、戦前、戦後の当初段階は、全体として人口増の圧力に苦しむ日本の中でその人口を非常に大きく請け負っていた地域で、全国に見ても大きな人口を吸収していたわけです。この場合の人口増加の凡例は出ていませんが、単なる人口増加率をとったのではなくて、全国人口の増加数の中でどれだけの絶対数を背負ってくれたか、というのを見たものです。

B氏 ウエートの変化と見ていいのですか。

今野 ええ。それで、黒に塗ったのが30万以上、斜線は10万以上、点々は0～10万の間、白いところは5年間の間で減少していたところですよ。そのようにして見ますと、当初の人口増に対する日本列島の反応は、いわゆる戦前では、六大都市である東京、神奈川、愛知、大阪、福岡、それから北海道が人口増を吸収してくれた。

しかし、もう一つの特徴としては、東日本の各県が人口増をかなり背負ってくれていたことがわかりいただけると思います。上の2枚です。それが戦後、工業化が進みますと - - 本格的になりましたのは昭和25年以降、朝鮮事変以降になりますと、三大都市圏と後々言われるところが、人口の増に対して背負っていく力を独占的につけてきて、それ以外のところが一挙に人口を背負わなくなるという構造が、65年～70年に出てきます。

さらに、日本の産業構造がそういう激しい工業化が済んで落ち着いてきた段階になると、どうなるのかというと、それがまた大きく構造を変えて、首都圏だけが人口増として機能していた、受け入れてくれていたという形になってきます。そして、周辺地域は人口減が顕著化してくる形になります。

そして1993年～94になりますと、凡例を5で割った形での数値、1年間での増加の数値だけ示していますが、全国の人口が増えなくなってきました、いま、

かろうじて旧三大都市圏と福岡だけが少し人口を吸い上げてくれている、こういう構造になってきています。したがって、全国人口の伸び、経済発展、これの時代区分に応じて人口に対する対応力が、日本列島37万平方キロの間で、この80～90年の間に何回か転換した形で来たということが判明します。日本の国土構造という、37万平方キロの国土の空間が持っている潜在的な力というもの、経済や社会の発展段階に応じて大きく変えられることがあるということを感じざるを得ないわけです。

次に、一番新しい合計特殊出生率を見ますと、一番高いのが沖縄の1.70、一番低いのが東京の1.01です。その間に各府県がございますが、この合計特殊出生率というのが一番問題だろうと私は問題意識を持っています。というのは、全国人口が減る時代になってまいりました。全国人口が減る最大の原因は何かというと、合計特殊出生率の異常なまでの低水準です。したがって、合計特殊出生率はなぜ下がりっぱなしなのか、あるいはどういう理由で下がってくるのかというのを究明しないうちは、実は国土政策も経済政策も成り立たなくなるはずであると思います。

人口の減少が何年にという社会保障・人口問題研究所の推計値だけが結果として表へ出ているという形で、因果関係の追及が真面目にされていないように思います。合計特殊出生率が、沖縄は1.72で、東京は1.01であるということは、サインとして出発点にはされますけれども、なぜそれが下がりっぱなしなのかというところについていないものですから、今後の日本を考えていく前提に立つと、寄り道であっても、合計特殊出生率はいまの数値でいいのか、どういう手を打つことによってそれを変えることができるのか、ということに取り組まなくてはいけないという点での人口問題が、国土政策のような長期将来を見通しているものについて大きくかぶさってきている、こういう問題意識を持っているわけです。

A氏 合計特殊出生率は、県の名前以外に英語のCとかFとかありますね。これは何か意味があるんですか。

今野 それは関係ありません。1人当たり県民所得ですね。これは実は正式の製図のときは消しゴムで消すもので、鉛筆で書いてあります。あと、この点はどこですかと聞かれたときにすぐ答えられるように、わざわざ消さないでいるだけです。よろしいでしょうか。

それから、東京が端っこで消えています。所得は高く、一番左側です。前のページ(地図)で見ていただくとわかりますが、非常に低い水準を出しているのは北海道、東京、京都、奈良です。これが1.20っていません。白く塗り残してありますが、これが1.2にっていないところです。黒く塗りつぶしたのは沖縄で、1.7です。その沖縄がどこへ行くのかというと、県民所得との相関関係図のドットでいけば、沖縄は1.72ですから、一番右下です。東京が一番左上で、その間に分布していますが、各府県単位をこういうふうにドットいたしますと、あまり強い一次相関とは言えません。

したがって、豊かになると出生率は下がる。貧しいところが出生率が高いということは、かなりマクロには言えても、ミクロにはなかなか表立って言うことはできません。今日ここでは出していないですが、これを世界各国で出してみますと、アフリカ大陸は非常に相関にのっている。ところが、アメリカはそうではなくて、所得が一番高いのはアメリカで、次はカナダとなるわけで、所得の低いところは、南北アメリカではボリビアとかグアテマラとか、いろいろありますけれども、そういうところでも出生率は低い。したがって、下のほうに低く固まった形になって、ドットとしては縦型になっています。

ですから、所得と出生率もそんなに胸張って相関すると言っていいのかどうか、というふうに考えております。にもかかわらず、国会の質問や答弁、あるいはテレビ討論会などを見ていると、「生活が苦しくなったために子供は産まない」ということが共通して常識のように言われているところは、現実の傾向とは違うことを認識して政策が論議されているのではないかと思います。むしろ日本の古い諺、「貧乏人の子たくさん」というほうが当たっていると言えようと思いますが、ただ、それだけの要因で出生率が決まるものではないということをお知らせしていると思います。

次に、合計特殊出生率と個人預金残高の相関を見ても、マクロには、東京と沖縄という両極端を結ぶ線の上にあると言えますけれども、ばらついていることが言えます。ですから、豊かになることによって合計特殊出生率が下がってきて人口減が来ていると、単純には言い切れないものがあるのではないかと思います。経済との関係ではそのようなことがあって、次に各府県の社会資本ストックとの相関度を見てみると、3枚目の相関関係のドットグラフに出ていますように、社会資本ストックが小さいと合計特殊出生率が高くなるとは言いきれない。こういうことが言えるのではないかと思います。

さらに、人口の流入、人口移動というのも同じようなことが言えます。合計特殊出生率が低いところほど人口の流出数が多い。これは、流入が多くなるということになりますけれども、これも、必ずしも一次相関型での説明ができるものではないということが言えます。総じて、人口減少が起きている原因は合計特殊出生率の低下である。では、なぜ合計特殊出生率が低下するのかというと、経済的に豊かになることによって合計特殊出生率が下がってくることはマクロには言えるけれども、しかし、相関の高い形のものであると、胸を張って言える問題ではどうもなさそうであります。

では、なぜ合計特殊出生率は下がるのかという、「なぜ」をさらにふっかけてみますと、ローマの歴史を二、三、本を読んでいて気がついたのですが、ローマが最も豊かになったパクスロマーナ時代には出生率が非常に下がったという記述があります。ただし、当時の国勢調査はそれほど出生数や何かを出していませんから、数値的には説明できません。

同時に、出生数が下がった要因としては、パクスロマーナ時代に晩婚化が進んだ、ひとり暮らしの男性の単身世帯が増えている。それから、セックスレス時代が来ていると巷間言われていて、塩野七生の本では、これらをもたらした原因の一つはローマの統治体制と絡んでいて、軍の定年が延びた。その結果、社会に出ていく男は高年齢化したというようなことを、彼女は理由の一つとして挙げています。

そういうことで、社会の総合的なある種の圧力が合計特殊出生率を下げてい

るように思えてならないというのは、最近、私が感じている一つであります。

しかも、ある文明評論はこういうことを言っております。かつて世界が平和を享受したとき、最も古く歴史の上で残されているのはパクスロマーナ。さらにパクスブリタニアの時代があって、それが第一次大戦、さらにその後の不況を経てパクスアメリカーナになった。そうした歴史区分の中で大きな支配的な力が世界に及んできて、平和が維持されて、それがまた、豊かになっていったという原因の一つになっていたけれども、いま、地球はパクスアメリカーナの末期に来ているのではないかと言う文明論者が非常に多い。次いでパクスアジアナになるのではないかという説まで飛び出ている状況になってきています。

そうした意味では、我々日本列島では仏教の末期思想がありましたけれども、そういうような時代区分で見ている。それが、出生率が非常に落ちてきている大きな原因なのではないかということは、仮説も甚だしいわけですがけれども、考えなくてはならないのではないかというふうに感じております。これは実数的な証明分析資料から感じています。この辺を今後、どういうふうに議論していくかということが非常に大きな課題だなと思っております。

次が、それをベースにした「一人当たりの県民所得」です。この資料をつくるに当たりまして、一つ、非常に気になりましたのは、沖縄は別といたしまして、東京がプラス面で突出しているということです。東京と神奈川を足しますと、日本の中の富が、国土の構成以上に東京、神奈川に特化してきている。それ以外のところは、ある一定水準の前後に固まっていることを、どういうふうに受けとめていくべきかということを考えながら図をつくりました。

では、産業や経済に目を転じてみようということになりまして、製造業の出荷額を2006年で見ますと、この地図のような形になります。基本的に東北、四国、九州が低いというのは、この国土構造が変わるという兆候は見られていないというふうに思います。

ただ、南北を通して見ますと、関西の地盤沈下が明瞭に出てきている。かつて日本最大の工業集積地であった関西は、こういう図面にしますと、東北や九州とほぼ同レベルのところに落ち込んでいる。そして、東京から静岡を通過

愛知までのところ - - つまり、狭い意味での東海道メガロポリス地帯だけが、元気があるといいでしょうか、稼いでいるという構造に変わってきています。ここも長い目で見ますと、非常に大きな変化が進んでいるんだなあと思います。

それは次の1980年からの四半世紀の動きだけを見ても出てきております。関西は、阪神を三大工業地帯の対比でいきますと、14.1%から25年間で4%もシェアを下げます。東京も同じように、いまや下がって10.3%になってきた。この分をどこが稼いだのかというと中京で、11.7から16.5に増えてきている。全国的に地方圏そのものが増えてきているのですが、その中で京浜と阪神が非常に大きな下がり方をしている。

しかも、歴史を積み重ねますと、これは1980年基準にしてそういう形なのですが、大正時代から今日まで、阪神は三大工業地帯の中で最盛期には全国の32%を占めていましたから、それから見るとパーセンテージが3分の1に落ちていることになります。したがって、近代日本が京浜と阪神で支えた時代はとっくに過ぎ去った形になっていると言えようかと思えます。

B氏 いまの阪神のは何年ですか。

今野 大正時代です。

A氏 そのときは、京浜も30%以上あったわけですか。

今野 京浜は半分です、15%です。太平洋戦争開始直前に京浜が阪神を抜くわけです。

A氏 軍需産業でね。

今野 そうです。そういう構造の中の最後の動きがこういうふうに見られるということです。もちろん、製造業自体が日本経済の中でのウエートを下げ

てきますから、そのことも我々はこのあと考えなければいけないわけです。

こうした出荷額から見た地域別の分担のシェアの変化を次のページで見ると、一つは、主な工業地帯の産業別の出荷額で、これによって構造が違っている。非常に落ちの激しい阪神、ある意味で戦後一貫して下がってきた阪神というのは、三大工業地帯の中では機械のシェアが弱くて、化学と食料品が強い。それに対して一番伸びた中京は機械系（自動車等）である。こういうふうには構造が違うことがこうした結果を招いてきている大もとになっていることは、これから説明できるわけです。

また、工業地帯ではなくて、「工業地域」というもう少し小さい範囲での動きを見ますと、京葉のように金属と化学に特化している工業地帯というのも地方にあるわけですが、いずれにしても構造の違いがかなり大きく影響してそこから説明することができる、こういうふうに思うわけです。

さらに、最近の10年間の動きを見たのが下の図面でございます。製造品出荷額等の伸び率になりますと、一番伸びているのが名古屋を中心とする中京、瀬戸内ということになるわけです。

一方で、製造業従業者の伸びはどうかというと、全体が生産性が高くなりまして、従業者そのものは全国どこの地域も減っているわけですが、減り方が低いところは、茨城のほかは名古屋を中心とする東海地域ということになります。

B氏 青森が出荷額が伸びているのはどうしてですか。

今野 細かいことはわかりません。ただ、母数が小さいですから。

B氏 ああ、伸び率で見ているわけですね。

今野 これは伸び率ですから。たぶん、むつ小川原がちょうど実績を上げてきたときだと思います。

ただし、社会的な問題になってきた従業員の問題でいくと、大阪から四国、この一帯の従業員の減少がいかに大きいかというのがわかりますし、また、従業員そのものは東京、神奈川も非常に落ち込んでいる。東京、神奈川の場合は恐らく構造変化が起きているのだろう、こういうふうを考えざるを得ない状況が出ています。

したがって、かつて、工業の伸び、製造業の伸び、それから地域経済の伸びとが相関していたという傾向は完全に崩れている、こういうふうを考えざるを得ない。今度の不況で真ん中の黒がどのくらい消えていくか。野次馬としてはこれは非常に興味のあるところですが、どういうふうに出ますか、注目したいと思っております。

では、製造業に代わって何が経済を支えるようになったのかという点ですが、一つは、卸売業の年間販売額、これも全体がものすごく減っているわけです。わずかに伸びているのが東京と群馬です。これは、パソコン化の影響や何かが出てきているのではないかというふうに思われます。

ただ、同じ減り方でも、東京と、中央日本といいたまうか、本州の真ん中辺の関東、甲信越、中部地域というのは、減り方がラディカルではないといいたまうか、少しは数値を稼いでくれているということでもあります。

ところが、もう一つの関係は労働生産性との絡みです。こうした現象をもたらしている主体は、先ほど言った工業が非常に大きく伸びている中部、愛知、三重、これを頂点にいたします。したがって、機械工業、自動車産業の労働生産性の高さが、これらの出荷額や雇用を支える大もとになってきていることが言えると思いますが、山口がある程度奮闘してくれています。和歌山は、山口との関係を見ますと、これは石油関係の数値が寄与しているのかなというふうにも見えています。ほかの地域も、千葉や、石油が集積している岡山、神奈川、大分、こういうところは高いですから、労働生産性が非常に高まったのが石油と自動車であるというふうに言えようかと思えます。

B氏 山口は半導体素材の関連が大きいですね。

今野 そうですね、大分も。

そうした状況ですが、もう一方で新たにここで議論しなくてはならないのは、産業構造が実体経済の工業や卸売業から脱却してきているのではないかということが、大きな疑問として出てまいります。

その一つの証拠は - - これ以降は、実はこの分野の統計データがほとんどない世界になります。したがって証明するのに非常に苦労するところですが、一つは一部上場の企業数。どこの県の企業が東証一部に上場されているかというところ、圧倒的に東京です。ずば抜けて多いという状況でございます、これは目盛りに注意してほしいのですが、大阪は200をちょっと超えたところですが、東京の場合は約1,000です。東京対、東京以外ひとくるみにしても東京のほうが多い。

B氏 これはデータとしてはちょっと無理がありますね。というのは、上場企業のメインの工場がどこかということと、上場というのは、やはりマーケットとの絡みで登録されてしまうものだから……。

今野 これは工業だけではないんです。全産業です。

B氏 だけど、上場というのは東証に上場ということでしょう。

今野 そうです。

B氏 だから、本社が東京に集中するんです。

今野 それを言いたいわけですよ。東京が、工業、製造業の出荷額にしても、従業員にしても、あれだけ落ちてきているけれども、別の産業にシフトしたのではないかと。シフトしたとすると金融・情報だろう。その金融の代表として、上場企業の数で見るとこういう状況。全国で総数は1,800でしたけれども、そ

のうち東京が952で圧倒的なんです。したがって、こういうのに東京の産業の構造は変わったんだなということの証明になるのではないかと思います。

次が、預貸率です。具体的には民間資本がどこに流れていっているかというので見ると、07年の状況では、これは1年ごとに動きが大きいので、単純に1年だけの数値では比較にならないのですが、西日本がかなり頑張っています。投資先が見つかっているというか、地方銀行の貸付比率が高いという状況があります。中身はそれ以上、分析していませんが。

次は失業です。これは圧倒的に日本列島の真ん中が低い。低い真ん中の主たる地域は中部と北陸です。北陸は産業構造や何かで説明できないのですが、もともと共稼ぎ社会でございまして、住宅安定社会。特殊な形状を示しています。それと、愛知を中心とする、産業活動が活性化して労働者不足になっていたところが一つになって出ているという形ですが、それが国民経済を支えていたことがこれでおわかりいただけだと思います。

一番悪いのは、沖縄を別としますと、大阪が特段に悪い構造になっている。これは大変な数値です。絶対数を加味いたしますと、大阪の失業問題というのは非常に大きいと思います。高知や青森も高いのですが、これは絶対数が少ないですから、問題としては大阪の比ではないと思います。そして有効求人倍率も、裏打ちとして北陸と東海がいいという状況が出ています。

しかし、これもこのあと、大不況に直面しますから、この数値がどういうふうに変ったのか、新しいデータが出てくるのが非常に興味深いということでもあります。

以上のことからいたしますと、実体経済を主体とした経済の分析からすると、中央日本（日本列島の真ん中部分）、つまり中部と関東が支えて、周りが悪い状況。その中で落ち込みが激しいのが、いろいろなデータから言って関西です。それから、東北と九州、四国全体が一向にいい成績を上げていない。北海道の落ち込みもあらゆる面で悪い。こういう構造が働いているのかなという感じを持たざるを得ない。

それでは、新しい産業としてこれに代わるソフトな領域が、日本列島の中で

どのように定着しているのかということで、幾つか探し出したのがこれです。

一つは、弁護士という世界です。司法を中心とする特有のビジネス。これは大学における法学部の分布と共通していますが、東京がやはり特出しているということです。人口10万人当たり8以上の府県だけこの図面に出しています。7以下は消去しています。東京が特出しているほかは、札幌・仙台・広島は弁護士が多少商売になっている地域だということです。もっと細かな目で見ますと、アメリカ型の社会だからでしょうか、沖縄がわりに弁護士が商売になっている地域です。いずれにしても東京が特出しているということは、こうした産業が東京一極集中の内容の一つとして挙げられるのではないかと。

情報サービス業の売上高でいきますと、これはもっと激しくて東京一点集中です。そうすると、大阪というのは日本の二大中心どころか、東京の郊外の神奈川にすら追いつかない状況である。したがって、情報産業の東京一極集中は顕著に進んでいると言えらると思います。

これでいきますと、東京は工業の集積で首都圏を膨らませていったのですが、いまや工業をどんどんほかの地方以上に落として身軽になって、情報産業を中心とする新しい産業基盤を整えつつある。これが、国際機能とか金融というのを加えると、もっと面白いことが出るかもしれません。

次に、こうした空間構造が出ていることに対して、社会資本ストックはどのくらい効いているのかということを見てみます。ストックされている社会資本を、産業基盤（道路、港湾）、国土保全、農林水産、生活基盤、こういうふうに分けてみますと、とにかく経済状況が深刻なものは、農林水産の社会資本ストックが集積している地域である。そうかといって、産業基盤のストックが集積していれば経済がうまく自律発展しているかということ、これを見る限りそういうことは決して言えない。むしろ和歌山とか瀬戸内とか、やや一時代古い時代のところに、過去の統計ではストックを集中して蓄積しているのではないかと、こんなふうにも言えらると思います。

もう一つは、山陰とか南四国というのは国土保全ストックが非常に集積して

いるところですが、これは経済活動に直結する、直接反映するという点からすれば無駄な投資をせざるを得ない国土ということで、新全総の中央日本と西南日本、東北日本というのとマッチした形になっていると思います。

最後の生活基盤ストック（2003年度）は、人口の集積度からいきましても、関東と京阪神というところになっている。産業基盤のストックが大きくて生活環境が全体をよくするのに寄与しているといっても、関東と京阪神では結果としては違った結果しか出てこないということからしますと、やはり生活環境の整備こそがこれからは必要であるということも、単純な話ではないはずだというようにも考えております。

次が、虚業、ソフト的なデータとして、日本人の出国者数です。こうやって見ると明瞭なのですが、圧倒的に首都圏が多いということです。留学生の数もそれに比例しています。そして、地方は非常に寄与していない地域になっている。中部なども製造業に特化していて、こちらの機能が非常に弱い。地方並みの力しか持っていないということになると、今後、日本が国際社会の中で生きていく、それを経済的な力に変えていくという意味からも、どのようにしたらいいか、問題が大きいと思います。

次は、これと絡みますが、国際会議の開催件数です。これも率直に言いますと、東京以外はほとんど取り上げるまでもない数値であります。そうした意味では非常に閉鎖的な日本の位置づけの中で、その閉鎖的な国の中では東京だけが少し高い数値を示していますが、これも世界との比較をしていけば、経済基盤になっていくほどの機能としては働いていないのではないかと考えております。これは大学の数とも似ているところがあるわけですが、そうした意味では中部と近畿と全国シェアとしては似た分布を示します。

したがって、かつて実体経済が工業化で非常に進んでいったとき、そのあとの安定成長の時代、それからグローバル化の時代で、日本国内の地域に働く力が大きく変わってきていて、それが近畿と首都圏では質的に大きく違うことが判明してきているのではないかと。そして、今後の日本の生き方そ

のものの議論が基本になってきますが、国際金融、交流、情報、こういうものが主体になって日本は生きていかざるを得ないとなりますと、いまの段階ではそれは東京だけが背負って立っているという形になりますから、多極分散の対語として、日本列島の各地域を等質の地域として、比較論の中から東京一極集中という言葉が出てきたとすると、それは少し認識が変わっているのではないかと。東京だけが新しい時代に入って、他の地域との競争の上に東京に集積が起きているという話ではないのではないかと、こんなふうに考えざるを得ない。その辺はちゃんと整理しておいたほうがいいのではないかと考えているところです。

最後のページですが、社会福祉の諸データです。これで見ますと、社会福祉施設の整備は、人口10万人当たりの単位で見ますと、一番低い構造地域が東京一極集中の対象となっている首都圏であるということです。そして、経済的な活動ができない地方の水準が高く、しかも、あえて言うと東日本より西日本がこれらの水準が非常に高いということが言えると思います。

ただし、下水道に限っては、西日本の整備水準は非常に悪いということが言えます。病院等の医療の整備水準は、地方が高く、元気のある東京が低いという構造です。これは、高齢化や、あるいは気象の影響なども加味しないと解釈できないということがあろうかと思えます。

今日持ってきたのは以上のデータですが、これを通して見たときに、日本列島に働いてくる、先ほど言った神の摂理とか、営力とかというようなものが、空間をつくり上げていく上で、あると仮定すれば、東京と日本列島のそれ以外の地域が、別のベクトルによって影響を受け出していることが明瞭になっているのではないかと、こんなふうに感じた次第です。

以上のようなことで、いままでとは随分違ったものを問題設定して議論しなければならぬかなと感じています。

A氏 一つは、東京の本社があるけれども、これは経済上どういう影響があるのか。例えば新日鉄は東京に本社がある。しかし、工場は全国にある。本

社機能の生産性というのが非常に大きいんですね。そこがGDPとどう関係があるのか。

学会の論文で、IO表から東京の本社機能の生産性というのを真っ向から出した論文があります。そのところはGDPと少し違った流れで、本社機能というのが意外と大きな機能を持っているかもしれない。ただ本社があって人間がいるだけで、工場は違うのではないかという話より、大きな機能をどうも持っているのではないか。特に東京の産業連関表だけは本社機能を入れていますので、一度そこは議論していいかなと思います。

それから、先ほどいろいろ出していただいたところで、確かに2008年から大きく変わってきているので、これはなかなか難しいのですが、日本のいろいろな経済のデータを見ると、真ん中のところがよくて、端っこがダメ。ダメなところは4つあって、北東北、西山陰、南四国、南九州、この4つはどの数値をとってもよくないわけです。

ただ、先ほどの数字で、これはどういうふうに解釈したらいいかわかりませんが、1人当たりの預金というのが随分ばらつきがあって、これは豊かさと関係するのでしょうか。九州のほうは、何かあまり預金しないような形になっているんですね。熊本、鹿児島、宮崎というのは、富山、香川、三重とか、そういうところに比べると半分くらいしか預金していないけれども、これはどういうことなのか。性格のせいなのか、それとも貧しいのか。

今野 個人預金残高というのは、三全総策定するときにも議論していた話ですけれども、一つは「気候」があるだろうと思います。それから北陸を含めて、本州中部は非常に預金をするんですよ。

A氏 不安に駆られて預金をするのか、何なんですか。地域のステータスなんですか。

今野 文化的に、いわゆる賃労働の集積が高いんじゃないですか。

A氏 意外と皆さん、資産を持っているんですね。

今野 同じようなことで、共稼ぎ率と関連させると非常にのるんですね。西南日本、特に沖縄なんかものすごく顕著だけれども、のんびりしているんです。なくても生活は危機にならない。むしろ東北のほうは、所得が低いというのだけが率直に出てくる。昔からそういう議論はされていたのですけれども、当たっているかどうか、細かい検証がなかなかできない。

B氏 今日のは大変刺激的な、いいテーマですけれども、随分たくさん問題があるなと思っているのは、産業基盤とか国土保全のストック、出荷額の問題とかありますね。これは2005年でとらえていますけれども、それ自体は過去の50年ぐらいの背景があって、そこは先生のおっしゃるように、構造的・空間的に、ある程度歴史的な失えないものはそこでとらえなくてはいけない、そのとおりだと思うんです。

いま、三全総でとらえてから既に40年経過しているわけですけれども、三全総や四全総の時代に問題になった日本の構造と、その後の日本の成長というのは、まさに輸出依存。戦後そのときも、輸出でやるか、国内資源開発でやるかという議論があったわけですけれども、輸出にウエートがかかってそれが海外展開になっている。大変危機的だと思っているのは、日本の成長が輸出の依存構造で結果しているものですから、ここで海外需要が減ってこれからどういう方向に行くかという問題のときに、いままで水平分業で外へ出たのが、それと国内とを一体に見て合理化をしよう。

そうすると、国内でいままで認められていたものが、海外に分散するか、国内を閉鎖するかという問題になってきます。そういう問題が出てくると、いままで我々も産業構造や何かで地方に分散を言っていたけれども、既に東芝は日野の工場の集約化の問題とか言ってますし、あるいは、ソニーは調達を半減するとかね。そうなると、いままでのように地方との問題ということではなくて、首都圏の近郊においてもそういう問題が出てくるわけです。失業率の問題や何

かでも、いままでとは違うパターンが出てくる可能性があります。そこを見て将来のあり方を考えないと、2005年までの段階とは質的に全く変わる危険性があると思います。

海外に委託するという問題だけではなくて、都市機能もそこでまた変化するだろうし、研究開発機能も海外に分散する可能性があります。先ほど先生は海外からの学生の流入の問題を言われましたけれども、日本にそれだけの魅力を生めという話はまたやってもらわなくてはいけないですね。だけど、それで行くのかどうか。その問題や何かをこれから少し議論しなくてはならない。

今野 そうです。そのタネと思って出したわけです。

C氏 恐らく日本列島の中だけで考えてもダメなんだと思います。完全にアジアの中で一体化していますので、先ほどおっしゃった研究開発機能というのも、アジアの中でも3分の1ぐらいしかないんですね。

サンスターみたいに、会社そのものがスイスに行ってしまう会社も出てくる時代ですし、あと、アジアの中の統括本部みたいなものは圧倒的にシンガポールなんですね。そういう意味では日本は既にそこで遅れていて……。

B氏 金融から何から、みんなそうなっていますよ。

C氏 恐らく、日本列島の中でどういう分担関係かという議論ができなくて、東京がまだ健全なのは、アジアの中で東京は他に類を見ない地位を保っているけれども、それ以外の、とりわけ大阪なんていうのは中国と同じようなレベルの仕事しかやっていないとなると、賃金差があるけどどんどん中国に持っていかれてしまうのは当たり前になりますね。

B氏 その視点を入れていかないとね。

C氏 現在、戦後3回目の東京一極集中なんですけれども、昔は三大都市圏、特に高度成長期は、東京圏以外、名古屋圏、大阪圏も転入超過で人が集まってきました。2回目の一極集中というのは、プラザ合意以降がピークになるような集中で、このときも既に東京だけで、かろうじて名古屋圏が集中傾向ですが、大阪は既に転出超過になっています。現在は戦後3回目のピークが来ていますけれども、これも東京圏がほとんどという状況になっています（名古屋圏が若干転入超過ですが）。

ただ、様相が異なるのは、いままでは集まってくる人口圧力があって、それに対して逆に出ていく年齢層が出ていったというのがありますが、いまは入ってくる圧力は、地方部でも若者が少ないので、そもそもないのですけれども、出ていくほうが出ていかなくなって結果として残差として東京一極集中が起きている、そういう状況になっているわけです。いずれにしても、東京一人勝ちになっています。

B氏 もう一つ、その残差が老人の集積というのが。

C氏 それもあります。昔は東京一極集中といっても、千葉とか埼玉とか、東京圏では集中していますが、東京都にはあまり集中していなかったわけです、特にバブル時代の一極集中は。いまは東京の中心地に集中しているところが特徴で、それは、それなりに住宅供給が進んだし、入手可能なかなり低廉な住宅が供給されている。かつ高齢者が、同じ東京圏の中でも都心部に移ってくるという状況があります。そういう意味で高齢化の話というのは、あとでお話ししますが、中山間地域の話が問題になっていますが、もうちょっとすると東京の中の高齢化というのが厳しくなるのではないかと思います。

やはり東京圏の割合というのは増えていて、人口、名目GDP、国内銀行貸出残高とか、10年前と比べてもほとんどの指標が増えています。ただ、外国法人数とかは減っています。東京から逃げていっている法人もあるので、結果的にシェアが落ちているというところもあるのではないかと。

B氏 学術研究従業者数というのも減っているんですね。

C氏 そうですね、ちょっと減っているんです。学術研究機関は、どちらかというところ東京から出ていっても成立するので、東京圏から出るものがあります。

工業出荷額も、直近の一時点を見ると、地方圏と三大都市と同じぐらいですが、かつてに比べると三大都市圏の割合は圧倒的に落ちています。高度成長期、あるいは高度成長期前ですと、6割ぐらい三大都市圏に工業出荷額が集中していましたが、これに関してはかなり地方分権が進んだ結果になっていて、いま、三大都市圏対地方圏で言うと、むしろ地方圏のほうがシェアは大きくなっている。これは、工場等制限法など政策的に後押ししたものもありますけれども、2002年に工場等制限法がなくなりまして、その後は自由ですが、それでもやはり地方圏のシェアのほうが大きくなっているという状況です。

同じように大学の学校数も、三大都市圏のシェアというのは必ずしも高くないです。ロングスパンで見れば、かつてに比べれば地方の分散傾向にあります。

県民所得は、沖縄が一番低くて東京が高いという傾向になります。この差というのは、1960年代の高度成長期の格差に比べると圧倒的に縮んでいます。上位5県、下位5県、これはジニ係数でとって同じような傾向ですが、そういう意味での格差は明らかに縮んでいます。ただ、最近の数年間、いわゆる小泉改革以降と言われているところを見ますと、若干上がっている。格差が上がってはいるけれども、かつてに比べれば大したことはないということが県民所得格差というものです。

今後の産業をどう考えていくかという話ですけれども、実は転出が多かったかつての20代後半、30年代前半の転出超過が、逆に転入超過に転じているところに現在の一極集中の原因があります。昔は大学を出たあと、地方圏に雇用の場があったので出ていきましたけれども、それが得られなくなったので東京に滞留している。非正規雇用、フリーターなどが成立しやすい東京圏にとどまっている結果、東京一極集中が起きているということが言えるのではないかと。

地方圏にある大学の卒業生数はどうなっているかを見ました。沖縄は、先ほどの合計特殊出生率とか県民所得を見ていると、かなり特異ですが、やはり卒業後の動向を見ても、沖縄の人は県内にとどまる率が半分以上いて、その残りが外に職を求めるという形になります。

地方圏にある国立大学のほとんどは、東北が20数%しかとどまらないのを筆頭に、4割以下、30%台しか地元にはとどまらなくて、ほとんど県外に出してしまうわけです。その県外というのもとりわけ首都圏になってしまって、地元大学には地元から多く学生を集めるけれども、出ていくときには地元にはほとんど残らないで、全国、とりわけ首都圏に出て行くというパターンになっています。

なぜそんなふうになるのかということ、やはり賃金格差とかがあるわけです。先ほど、生産部門は地方分散していますと申し上げましたが、生産・運輸関係職業者の割合というのは圧倒的に地方圏が多くて、東京圏は低くなっています。それに対して、管理関係の職業者というのは東京圏のシェアが大きくて地方圏が低いということで、地方のメインは生産関係、東京圏のメインは管理的な職業の就業者が多い。

それらの賃金格差を見ると、もともと生産労働者と技術・管理的な労働者とは賃金格差があるわけですが、最近、これが拡大傾向にあります。特に生産関係の労働者の競争相手というのは、日本国内というよりは中国との関係の賃金になりますので、むしろ減少傾向にあって、この差が拡大している。これが、地方圏で就業しないという理由にもなっているのではないかと。東京圏で就業する人が増えるという理由ではないかと思っています。

世界企業がアジアのどこに拠点を置いているかということですが、製造拠点は圧倒的に中国65%で、日本は14%くらいです。研究開発拠点で、かろうじて日本が3分の1、中国がもうちょっと多くて39%くらいになっています。それに対して、東アジアの中の統括拠点をどこに置くかとなると、地政学的な優位性もあるでしょうけれども、シンガポールが圧倒的に多いわけです。これは、国策としてやっている外国企業に対する優遇策、あるいは、外国人労働者、特

に知的労働者に対する優遇策というのもありますし、やはり言葉の面、英語が通じるというのが大きいのではないかとされています。

シンガポールの人口や経済規模と同じぐらいなのは、わが国では四国ですが、四国でどのくらいの企業があるかを見たものですが、実は日本一のシェアを占めている企業というのは四国でも99社あります。そのうち、ニッチではありますけれども、世界一シェアというのは12社ありまして、例えば11番の徳島の日亜化学工業というのはLEDの生産が世界一です。それから、香川県の18番にある日プラというのは、水槽のプラスチックで世界一のシェアを占めています。最近、旭山動物園で有名になりましたけれども、これは日プラでしかできない。そういう意味での世界一というのがこの中に12社もある。四国でもこのぐらいあるわけですから、日本の中でも、ニッチではあるかもしれませんが、かなりそういうシーズはあるのではないかと思うわけです。

6ページを見ていただきたいのですが、例えば、優秀なベンチャーが東京圏にしか育たないかということ、地方圏でも、そういうベンチャー企業の割合というのがあります、先ほどの四国みたいなものというのは、そういう意味では各ブロックでもそれなりのシーズはあるだろうと。

ただ、右側を見ていただくとわかりますように、そういうところの中で課題になっていること、あるいは弱みと感じているのは、人材の獲得、活用、人材の充実ということが挙げられています。地域に育った人材を東京圏に持つてくるのではなくて、それぞれの地域でうまくマッチングできないか、というのが課題ではないかと思っているということです。

東北大学でも現実には8～9割が首都圏の企業との共同研究で、地元との共同研究はなかなか成り立っていない。現実には地元の経済界とか、何とかマッチングさせようという努力は始まっているところです。

実際に大学発ベンチャーというのはいろいろ政策的なものがありまして、増えているのは事実です。かつ地方圏へとどまる率というのは、それなりに地方圏の大学発のベンチャーというのは多いので、こういうところとうまく提携していくことを仕組むべきではないか。

アメリカの例ですが、ジョージア州では、いろいろな企業誘致をやっている中で、行政機関だけではなくて、経済団体や電力会社が企業誘致の最初のプロモーションの段階から関与して、ジョージア州アトランタに企業を呼ぶということをやっています。それを考えますと、日本も行政だけではなくて、電力会社とかああいうところが中心になって企業誘致あるいは企業を育成することを考えていくのが、これからの産業戦略、とりわけ東アジアの中で地位を占めていく中では重要です。それが、地方ブロックにおいては、地方での人材を地方にとどめるといふか、地方の中の成長エンジンに育てていく意味で重要ではないかというふうに考えています。

もう一つ、これは今日の話題とは違いますが、いわゆる限界集落の話がミクロの話としては重要であるということです。今後、国土形成計画をつくったあと、ブロック政策、とりわけ産業成長エンジンをどうしていくかという話と、落ちこぼれていくところの集落問題をどうしていくか、そういう2つをやっていこうと考えているということです。

A氏 いま、ブロック単位で国土形成計画のブロック計画をつくっていますね。政策部会というのは、それが上がってきたときの対応する……、どういう役割ですか。

C氏 正確に言うと、ブロック計画は国土審議会で決めるわけではなくて、地方協議会が原案をつくって国交大臣が決めてしまうので、直接、ブロック計画云々を国土審でやるわけではありません。いずれにしても、今後、ブロック計画をつくっていきますけれども、その中でとりわけ産業面、今後どういうところを強化していったらいいか、特に人材とのマッチングについて勉強していく、そこに踏み込んでいく。計画は夏にできますけれども、そのあとの実行面においてやっていくというスタンスです。

A氏 そうすると、この前できた国の計画、そっちのほうの流れをこちら

がいま引き継いでやっているということですか。

C氏　そうです。あくまでも全国計画でいろいろな位置づけ……、全国計画もこれからはブロック中心でやりましようと言っているのです、ブロックの中のとりのわけ産業面をどういうふうにやっていくかということ勉強していくことを、いまの政策部会が始めたというところですよ。

A氏　地方のブロック単位でやっているところに対して、こういうことを踏まえてやりなさいというメッセージを出していくと。

C氏　そうです。そういう見せ方もしますし、計画は夏には決定しますけれども、今後、推進に当たってはドライブをかけるような施策を別途打っていききたいというふうに考えています。

B氏　だけど、なかなか面白いですね。

C氏　ニッチかもしれないですけども、いろいろなところにシーズはあるんだなということと、地方でも国立大学法人になったり、それなりに大学も頑張らなければいけないという中で、うまく出てきた人材とマッチングさせることを考えるべきではないかというふうに考えています。

A氏　これは大変面白いけれども、従来から出ている資料が結構多いですよ。

その中でちょっと面白いのは、さっきのアジア統括の話はこの中でもややサムシングニューかなという感じがします。

C氏　そういうふうに育てるために何をしたらいいかというのが、これからの課題なんです。勉強していかなければいけないですね。

A氏 さっきの話の続きで、いま日本は輸出比率が高いので、今回の経済危機に対して非常に大変だというけれども、実際の世界各国の輸出比率を見ると、日本とアメリカが一番低いんですね。ヨーロッパ諸国はEUがあるから、統計のとり方は別かもしれませんが、日本とアメリカは15%ぐらいです。韓国は45%、中国は40%。そういう点では日本は、輸出に特化しているわけではないのではないかという感じがしているんです。

C氏 結果としてのGDPに占める外需の割合は、大きくなっているんですね。

A氏 それはそうなんだけど、ただ、世界各国と比べるとね。逆に、もう一つの数字で、現地生産の数字を見ると日本は圧倒的に高いです。確かに中国の会社が、世界のあちこちに進出して工場をつくったというのはあまり聞かないですね。世界のあちこちに進出していった工場というのは圧倒的に日本とアメリカなんです。アメリカはモトローラがそうだし、そういう点で日本は、国内でつくって輸出するという方向よりは、あちこちに出て行って工場をつくった。

C氏 賃金差は大きいんじゃないですか。特に製造業で見れば、亀山モデルとか威張って、随分非正規雇用を抱えていたけれども、またあれを外に持っていけば……。

B氏 賃金差もあるけれども、マーケット、需要が全部日本外にあるということ。日本も含めてだけど、日本より量が大きい。

C氏 かつて、随分ローカルコンテンツみたいなことを言われて、むしろ積極的に外に出していったのも事実ですよ。

A氏 そうなんです。どうも日本の産業というのは輸出志向じゃなくて、現地生産志向じゃないかなと。

B氏 そうですよ。

A氏 なぜそうなっているのか。確かにアメリカというのは、世界支配の中でモトローラとか全世界に出て行っています。ヨーロッパとか中国、韓国の企業は意外と海外に出ていかない。出ていく場合には買収しているわけです。日本はそういう点で、世界のあちこちに出ていく行動パターンを特に1980年代からとってきているので、それが日本の産業構造の特徴ではないかなと思いますね。

B氏 日本は賃金が非常に高くなったのと、世界的な需要を満たすために生産するには労働力不足だった。日本じゅうで労働力がなく、それで中国に出る。で、その頃は安い労働力だけを目的にした製造業が出ていった。いまはそうじゃなくなってきたからね。いま出ているのは、例えばIT関係にしても何にしても随分水準の高いものです。韓国もそうですね。

C氏 フィンランドのノキアなんかは、ほとんど単純な製造基地はフィンランド国外です。9割方そうだと断言していますが、ただ、研究開発部門だけは7割ぐらいはフィンランド国内に残っています。そういう意味で、どこでカネを稼げるか、あるいは、付加価値が高いのはどこかというところで変えているんじゃないですか。単純労働力は、国内に求めてもむしろ価格競争で負けてしまいますからね。

A氏 そのところが、なぜ出て行って、将来どうなるかというのは、日本の国土形成計画の中の産業政策としては非常に大きな意味があると思います。

C氏 少なくとも製造基地を日本国内にずっととどめておくべきだ、というふうにはならないんじゃないですか。

A氏 日本の国内で一生懸命つくって輸出するということでは、そんなに産業の空洞化は起こらないわけだけれども、日本の企業というのとはとにかくどんどん出ていってしまう。日本の国内に工場を持っていない会社もたくさんある。ところが、ドイツとかフランスの会社はそんなに海外に工場をつくってないんですね。やはり自分の国でつくって出している。中国、韓国はいまだに自分の国。まあ、それは労働力の問題があるかもしれませんが、そういう点では日本は工場がフットルースというのかな。

C氏 完全にフットルースですね。そのときに比較するのが東京と地方ではなくて、東京と中国になってしまっている。東京というのは大きさですが、日本の中のどこかと中国。

B氏 いま、アメリカだってそうだし、世界じゅうに日本は出ていく。

A氏 中国だけではなくて、EUとかイギリスとか、とにかくあちこちに出ていってますよね。

B氏 アイルランドから何からね。

A氏 イギリスの会社が海外に進出して工場をつくるというのは、比率としてそんなにないんですよ。日本の会社は確かに1980年代後半、プラザ合意のあたりから、大企業が出ていって、そのあとで中小企業も出ていって、とにかく民族移動のように出て行った。そういう性向を持っているんでしょうね。

だから、これからの国土形成計画の産業というときに、日本の会社が、自分の国内でつくって輸出していくのか、それとも海外で展開していくのか。どっ

ちの行動パターンをどういうウエートで持っていくかというのは……。

C氏 ものによっても違うと思いますけどね。先ほどニッチと申し上げましたけれども、ああいうのは高付加価値型のものなんです。あるいは、そこでしかできないという技術力が製品に反映しているものは、やはり日本国内にとどまるとは思いますけれども、誰がやってもマニュアル化してできるものというのは、国内にあるだけ不利になりますよね。価格が高くなりますから。

A氏 それはわかるんだけど、例えば、なぜドイツの会社というのはそんなに海外に出て行かないのか。彼らは付加価値生産性が低いところはギブアップして、高いところに特化しているかということ、そうでもないのではないかな。

C氏 日本でつくるメリットがあまりないんじゃないですか、日本の労働者を使う以上は。

A氏 数字だけ見ると、あくまで自分の国でつくって輸出していこうというウエートが高い国と……、これは中国だけではなくて、ヨーロッパ諸国もそうなんです。日本とアメリカがその行動パターンが世界各国と違うなという感じがしていて、これから産業問題をやる時にどういうふうに持っていくのか。

一つは、輸入製品の中で、完成品の割合が20%を超えたら空洞化するとか、ワアワア言ったけれども、あっという間に超えてしまいましたね。そこは一つ、ルビコンの川を渡ってしまった。もう一つは、金型は出ていかないだろうと言われていたのに、金型が出ていった。それから、研究開発機能は出ていかないだろうと言ったのが、少しずつ出ていき始めた。そうすると、日本の企業はどういう行動パターンを持つのかというのが、世界各国の中でも特殊なんじゃないかなという感じがしますね。

B氏 例えばキャノンにしても、あれだけ中国や何かに展開したものを、いま、一部の中心機器については国内に戻していますからね。東芝だって一部はそれをやっているし、みんなそういうふうに防御的になる。逆に言うと、中国はそういう技術をとろうとする。

A氏 90年代から2000年にかけて、どんどん出ていきましたね。そのときに技術が空洞化したというか、あちこちの出ていった国で全部違う生産をしてきたので、いわゆるマザー工場が必要だと。国内でもう一回戻して、ここで世界基準をつくって各国の工場をコントロールし始めたわけです。そういう形で一回戻したけれども、基本的には生産は世界各国現地で、と。

B氏 例えば自動車でも、キャノンの場合でもそうだけど、日本の需要のためにつくっているものというのは10分の1ぐらいしかない。みんなそういう体制になって国際的なマーケットを大きくしているから、「核になる技術を育てるためにはある程度のものを維持したい」、こういう面はあるけれども、ただ、それがどんどん展開していつている。製品のライフサイクルというのがあるから、ある程度出ていって向こう側で追いかけてきたら、それは譲っても次のものに転換するというね。

C氏 だから日本の場合は、やはり新しいものを生まないとダメなんですね。

A氏 ただ、中国は輸出比率が40%。ところが、輸入比率もすごく高いんです。だから、必ずしも自分の国だけという話ではなくて、世界各国がそれぞれ国際的な生産体制について、90年代、2000年から少し変わってきて、日本はその中ではやや特殊な行動をとっているのかもしれないなあと。私は、その辺を国土形成計画の中でよく考える必要があるのではないかと思うわけです。

B氏 そこは問題になるけれども、それだけではなくて、先ほど今野先生がいろいろ言っておられたように、もっと歴史的な日本の資産、地理的な条件の中の潜在的な力というのを、これからどういう具合に維持してあれするかというの、どこかに要るなあという感じがしているんですね。

今野 歴史的な傾向というのは、数値や何か形の上でなかなか出せないけれども、それなりにまとまった、ある程度規模の大きい市場を持っているところが非常に大きい魅力なのではないか。さっき10分の1という話があったけれども、その10分の1が確実にとれているというのは、企業経営上、非常に大きいと思います。

それから末端的な話をすると、日本の企業にとって、アメリカの企業にとってというので相対的に見てみると、地球の端っこにいて輸送費がかかるとか、形にならない障壁がありますね。自動車でも右運転と左運転とか。そういうようなことが非常に効いているのではないか。そういう点では、今後、そこを規制緩和がどこまで進んでいくかということに大きく左右されると思うけれども、その影響はあるのではないかという気がします。

A氏 もしそうだとすると、日本は、国内生産して輸出するよりは、現地生産をせざるを得ないという地理的な要因を持っているということが言えるんですか。

今野 そうですね。まあ、後付けの理屈みたいな感じもするけど。

C氏 ただ、いまの輸出入の大宗は、アメリカではなくて、東アジアの合計はアメリカを超えていますから、太平洋をはさんでという話はちょっと小さくなったんだと思いますね。

B氏 いま申し上げたのは製造業や何かの分野ではなくて、例えば水だと

か、森林資源だとか、農業とか、そういうものも含めた……、最初、五畿七道か何かをお出しになったでしょう。ああいう変化の中でも生き残っている日本の生き方みたいなものを、何かつくっておかないとダメだと思っているんですね。これは製造業や何かの話とは違うけれども。

今野 一つ究明したいのは、家庭電機から始まった工業化の過程の中で、韓国がなぜ世界に乗り出せなかったかという問題があって、それは、国内市場のマーケットが、適正な生産規模とマッチしなかったという説があります。

C氏 市場が小さいからですか。

今野 そうそう。

C氏 日本はいま優位なのは、まだ1億2,000万なりいますからね。

今野 そうそう。だから、市場の大きさが日本にとってはかなり抵抗力になっているのではないか。

C氏 規模の経済が働かない。

今野 そうです。国内があるからアメリカ市場もとれている。

C氏 いまは人口が多いから、そういうことはあるのでしょうかね。前にも言ったかもしれませんが、日本の場合、日本国内でしか成立しない企業があまりに多いですね。特に電話の世界。今度3Gになればようやく世界標準になるでしょうけれども、日本国内しか使えないとか、ハイビジョンテレビが日本とブラジルだとか、スイカのカードだって日本でしか使えない規格ですからね。外国では全然使えない。

今野 過去の歴史ではそれですまづいたのがあるよね、ビデオなんかでも。

C氏 そういう意味では、確かに国内市場がまだ大きいから成り立っている部分があって、人口が減少して高齢化していく中で、本当に同じような規模のメリットを享受していけるかというのは疑問だと思います。

今野 ただ、そこでちょっと思考が飛ぶけれども、歴史的にも中国と朝鮮半島と日本では、中国、中国と国単位で言うけれども、経済的に見ると、「中国の経済」なんて一色で塗りつぶされる話ではない。国土が大きいことや、文化が違うことや、輸送費がべらぼうにかかることやあって、例えば、チンタオビールは中国市場全部に浸透できなかった。あれだけの歴史を持っていて、技術から何からいいものを持っていて、日本人ですら中国に行けば青島ビールを飲みたいとみんな言うのに。

そういう構造が出ていて、中国市場が多色化して、そして、渤海・黄海経済圏というのが戦前の日本にもあったし、歴史をたどれば、倭寇なんていう経済屋は完全に渤海・黄海経済圏で生まれ出たもので、日本だけが悪者になったけれども、実は中身を見てみると……。

C氏 外国人ばかりですね。

今野 そうそう、日本人は3割しかいなかったこともわかってきています。それで、それが一つ新しい地域をつくり上げるのではないかという気がするのです。この間、それを痛感したのは、アジアナ航空の経営内容を専務が話してくれたところにたまたま出席していましたが、韓国なるがゆえに国内航空というのはゼロに近い。利益が上げられるマーケットはないわけです。唯一あるソウル - 釜山航路も子会社にやらせていて、アジアナそのものは全然出ていない。

結局、アジアナは利益率の高い国際ルートだけに特化していつている。それでLCCとうまく組み合わせられる。だけど、ソウルから見ると、表面的には

日本と中国臨海部というのがメインマーケットになっていて、それとソウルの三角関係のネットワークがアジアナのマーケットなんだとっていました。それで、この戦略は当たって、その点でKALも吹っ飛ばして、かなり安定化してきていると言っています。

そうすると、その三角ルートが一つの経済圏に成長するのではないかという感じを持たされて、その中で日本ではやはり東京なんです。そして、それに追い打ちをかけたのが金浦と羽田と虹橋だということです。新空港ができて残った古い空港です。その間のものすごいパーセンテージが、社の利益率としてはべらぼうに助けられたとっていました。

A氏 「環日本海経済圏」を盛んにやっていましたね。そのときはあまり環日本海というところは動いていなかったけれども、実際に韓国と中国臨海部と動いてきたときには、日本海側ではなくて太平洋側が前面に出てくる。日本海がせっかくの期待だったのですが、逆に東京が直接動き始めているという形になってきましたね。

今野 そうですね。そういう地域形成が進むとすると、そういう中で、韓国や中国に近い九州がどういう役割を果たして、どういう機能を果たす地域にしようと考えていくのかというところが政策なのではないか。

A氏 さっきの東京都の本社機能を含んだ産業連関表の分析で、東京の本社で輸出を全部コントロールしていますから、その生産性というのはすごく高いわけです。いままで東京がアメリカのほうの玄関口だったのが、むしろアジアの玄関口になってしまいましたね。

今野 世界に対してもそういうことがあるけれども、その違いは、僕はこの間、小野寺さんにつかまって、「東京と地方の経済はどこが違うのか」と。だけど、僕が思うには、東京はホールディングカンパニー・エコノミーになっ

ているのではないか。

A氏 そうかもしれませんね。日本全体のホールディングカンパニー。

今野 ええ。場合によっては、ホールディングカンパニーとして世界にまで枝を伸ばしている。それが東京の経済力になっていて、そして地方は、ワークであったり……。

A氏 本社機能の話ですね。

今野 そうそう。本社機能も、単純に企業系列としてカンパニーの中での機能ではなくて、いわゆるホールディングとしての機能ですから、どちらかという金融支配です。企業管理ではなくて金融支配になってきているのではないか。金融支配になってきているのがある程度見込めるのは、日本がアジア諸国から比べれば早くから大規模化して資本蓄積を進めたからで、その資本蓄積を食いつぶさないうちは、その機能は東京はかなり持てるのではないかと思っているわけです。

C氏 ちょっと話は変わってしまうかもしれませんが、大阪の企業はあっさり東京に出てくるのに対して、京都の企業というのはずっと京都に残っているんですね。ああいうところがすごく面白いなあと思います。

京都の企業は、中で半導体をやっているとか、いろいろ競合する部分はありますけれども、すみ分けがかなりうまくいっている。それから、世界企業でありながらそんな簡単に動かない。あと、京都というのは、カルテルじゃないけどそういうのがあって、一度外へ出ると元に戻れないとか、そういうルールがあるみたいですね。

今野 東京の製造業を地方に分散させるというのはもう切ったほうがいい

なあと思います。

C氏 2002年に工場等制限法も廃止しましたしね。

今野 東京では外に出す製造業がなくなっていくと思います。

C氏 そういう意味では、もう出るものもない。

今野 それを、いわゆる社会化しなくてはならないわけです。世論をつくらないといけない。

もう一つ、ここで検討になるのは、地方の集落がみんななくなって限界集落がたくさんできていることと絡んで、合計特殊出生率のことで一生懸命資料をあさったりしていて、その資料をつくりながら頭をかすめるのは、合計特殊出生率が低下して人口が減少するというのは、日本列島全体で見ると、むしろ神の摂理にのった形なのではないかとも思ったりしています。

C氏 もともとのキャパシティがということですか。まあ、江戸時代3,000万人だと考えると、鎖国するとその程度しか入れてないだろうと。

今野 3,000万が適正なのか、何が適正なのかわからないけれども。

B氏 フランスはどのように増えたんですか。

C氏 移民です。それから、フランスは施策が非嫡出子に対しても補助金が出るとか、かなり優遇しているんです。だから、結婚していない女の人が子供を産むというケースが相当あります。アメリカも、特殊出生率が高いのは完全にヒスパニックとか黒人系ですね。

今野 フランスだってそうです。アフリカンが稼ぐ。ロシアもそうですよ。本当の純粋ロシア人(白人)は出生率は低いです。やっぱり神の摂理にのっとっているのではないのか。

ただ、開発構想研究所の戸沼理事長が「1億人説」を言っているけれども、彼に聞いてみると、別に根拠はないんです。根拠があって言っているわけではない。したがって、6,000万人なのか、8,000万人なのか、わからないけれども、それが神の摂理にのっとっていると仮定すると、ローマの歴史を見ても、ローマ人の人口が減ってくるわけです。それで大政治問題になってゴタゴタするんです。だから、ゴタゴタが歴史上避けて通れないのではないかとということまで考えると、自然に空間を返していく、これをプロジェクト化すること等を考えてしまう。

C氏 限界集落の話には、そういうことも今後考えていかなければならないという含意はあります。ただ、いま現に住んでいる人たちを放っておけないので、まずは第一義的には、いま住んでいる人たちにどう幸せに生きていってもらうか。長期的には、そのあとどうしていくかという国土管理上の話で。

今野 自然に返すための林業というのは、いままでの人工林化が林業ではなくて、自然林に返す、林業の従事者に雇用を転換するという産業政策と一体にならないと国土政策にならないし、そのために修景すれば、人口は減りますよ。

C氏 それは間違いなく減ると思います。2004年から既に減り始めていますから。現実には中国は木材不足で、日本人が手を入れられないようなところの山をひと山買って、伐って、ヘリコプターで吊って持って行ってしまおうとか、現実には起きているわけです。

あとは、フランス系のベオリアとかああいうところが、水産業で日本に進出してきていて、この前、産経新聞に一部出ていましたが、水源地を随分買って

いる - - これは、間に日本人が入っているものですから確証がとれない部分がありますが、水源林をかなり買っているみたいです。漂流水は水利権が成立しているから、勝手にできないとはいっても、地下水は土地を持っている人の権利なんですね。そういう意味で結構危ないのではないかとされていて、人が住まなくなる、あるいは、人が価値を見い出さなくなると、外資とかそういうところからの進出に備えなければいけないというのは、危険としては感じているんですね。それをどうしていくか。

今野 自然に返す動きがある空間を単位にして起きてくると、今度それが生産コストを下げるわけです。例えば、この空間の中で森林率が下がると魚がいなくなって、遠洋に出ていったり、あるいは輸入で買っていたわけだけでも、回復してくると資源が増える。そうすると生産コストが下がる。そうすると、少なくなった人間とバランスがとれてくるわけです。だから、その道を見つけない以外にはないのではないかと。

そのためには、自然を戻すのをプロジェクト化することが第一段階。それによって成果が上がったものはコストダウンまであって、新しくやり得る地域産業となってくる可能性が出てくると思います。

C氏 最近の研究ですと、森林でも、林業に適している場所と、自然に戻すところと、学問的にはある程度区分けができるということが言われ始めているので、確かにそういう区分けをしていかなければいけないと思います。あくまでも林業でいくのと、自然に戻すのと、あとは中間的なものというのがあると思いますね。

今野 既に地域の知恵で北海道のある地域で、漁協の婦人部というのが森林増殖を一生懸命やっています。

C氏 魚付き林という意味ですか。

今野 そうです。魚付き林を拡大している。漁師が木を植えているんだよね。林業者はみんなやめて逃げちゃった。

C氏 「海は山の恋人」とか、そういう脈絡がありますけどね。

今野 したがって、東京と地方を同列で論議する思考はやめたほうがいいと思う。

C氏 恐らくもう無理だと思いますね。

今野 東京一極集中というのを同列に論じて、東京に集まるからという意味があるから、あれを変えないとダメだと思います。

C氏 東京一極集中という現象については説明していますが、我々は、それを問題だというふうにはもう言わないんです。

今野 人口で説明しているうちは東京一極集中でいいけれども、そうじゃなくて、生産性とか質から考えると、あれは誤解を受けますね。

C氏 もういまや、東京一極集中が問題だと言う人はいなくて、現象面しか見ない。

A氏 東京とその他を比較するとき、GDPではなくて、別の指標で比較してもいいんじゃないですか。例えば、いま先生がおっしゃったような話はGDPでは出てこないです。例えば、アメリカのGenuine Progress Index (GPI)みたいな形でいくと、かなり縮小していくんですね。

C氏 それは昭和45年の「くたばれGNP」以来、そういう指標をつくる

うというのをやったけれども、完全にいいのができているわけじゃないんですよ。どうしても福井県とか富山県が一番高くて、埼玉県が低いとか。

A氏 1人当たりのときに、ストックじゃなくて、GDPなのかGPIなのかというところの違いが出てきて。

C氏 そうですね。いま、ソーシャル・キャピタルということ为例の『Bowling Alone』の本を書いた人が言っていますね。経済活動そのものではない部分の豊かさをはかる。

A氏 GDPでいくと、実感よりもかなりかけ離れ数字になっているけれども、実態はそんなに離れてないんですね。

この合計特殊出生率というのは面白いですね。

C氏 沖縄が高いのは、やっぱりのんびりしているからですかね（笑）。「ゆい」とかあるじゃないですか。ああいうので結構親戚が助けてくれるので、産んでも大丈夫とか言ってましたね。

A氏 合計特殊出生率を地域別要因で分析するというのは、今日のお話で面白いですね。

C氏 あと、合計特殊出生率で見ると実は離島が高かったりするんですね。

今野 合計特殊出生率についてはまだデータを持っていますので。とにかくもう少し議論を高めたいですね。

A氏 そうですね。（了）